

商 工 観 光 課

平 成 27 年 度

商 工 観 光 課

1 概 況

(1) 商業振興

平成 24 年の経済センサスによると、従業者数 (14,568 人、前回調査 (21 年) 対比 81.7%) 及び事業所数 (2,392 店、同 89.3%) とともに県全体の傾向と同様に減少している。販売額は 4,113 億円で、県全体に占める割合は 8.3%となっている。

ここ最近の景気動向は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつある。

また、大規模小売店舗 (建物内の店舗面積の合計が 1,000 m²を超える店舗) は、郊外出店と閉店を繰り返しながら売場面積が減少している。一方、中心市街地においては、集客の中核であった駅前大型店の閉店や中小商店の後継者不足等により、中心市街地の空洞化が進行している。

このため、市町村や商工会議所等と連携を取りながら、経営の近代化、商店街の環境整備及び中心市街地活性化の支援等を行っている。

(2) 工業振興

平成 25 年工業統計調査結果 (確報) によると、平成 25 年の諏訪地域の事業所数 (従業者 4 人以上) は 809 (前年比 97.0%)、従業者数は 24,876 人 (同 99.5%)、製造品出荷額等は 5,657 億円 (同 99.9%) で、事業所数、従業員数、製造品出荷額等ともに前年よりも減少している。これは、アジアを中心として受注が増加していることや、自動車関連や工作機械等一部の業種では受注が回復してきている一方、円安に進んではいるものの、長引いた円高により生産拠点が海外へ移転し、国内での受注が減少し競争が厳しくなったことや、国内家電大手の競争力が低下したことなど、業種や取引先によって受注の格差が広がっている影響とみられる。

このため、展示会や技術展示会への参加による販路開拓、経営革新の促進、新分野進出による競争力の強化や新たな受注確保支援等の取組を行っている。

また、地域に集積した精密加工技術や電子・情報技術などの強みを活かし、デスクトップファクトリー (卓上型生産機械) の事業化、医療・福祉機器、次世代自動車への進出など、今後の成長分野を視野に入れた技術力の強化や市場開拓に向けて、地域中堅企業を核とした産学官連携や企業間連携が行われている。

さらに、平成 14 年から諏訪圏工業メッセを開催し (累計 13 回)、当地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大を目指して取り組んでいる。

(3) 観光振興

平成 25 年の観光地利用者数及び観光消費額は、1,317 万人 (対前年比 100.4%)、364 億 4,547 万円 (同 101.7%) であった。ゴールデンウィークに天候に恵まれたことや、記録的

な猛暑の影響により涼を求めて蓼科・白樺湖・車山高原などへ多くの観光客が訪れ、夏季を中心に増加した。一方、9月以降は、週末に台風が連続するなど、天候に恵まれなかったこともあり入り込みが減少し、年間トータルでは、ほぼ前年並みとなった。

平成26年の観光地利用者数は、12月の降雪によるスキー客の増加や茅野市の尖石考古館の仮面の女神が国宝に指定されるなどの明るいニュースがあった一方、夏季の天候不順等により平成25年と比較し微減の見込み。

NHK大河ドラマ「風林火山」の放送があった平成19年に比較すると、それぞれ△269万人（対19年比83.0%）、△77億円（同82.6%）と減少傾向が続いている。その要因としては、スキー客の減少や滞在型観光地への転換の遅れなどが考えられる。

また、観光地利用者を県内・県外別及び日帰り・宿泊別でみると、県外客が74.7%（県平均64.6%）、日帰り客が78.4%（同66.8%）と従来と同様の傾向であった。

こうした状況を踏まえ、観光振興基本計画に基づき、人材の育成や事業者の体制整備、新しい魅力の創造、地域一体となった情報発信・ブランド構築などの観光振興策を関係機関と連携して取り組むことにより、滞在型観光地への転換を進めている。

(4) 就職困難者の雇用促進

障害者・母子家庭の母等の就職困難者を対象とする無料職業紹介事業により、就労相談や求職登録を行うほか、求職者の個々の事情に応じた求人開拓に努め、関係機関と連携しながら、安定した就労に結びつけることができるよう取り組んでいる。

平成26年度からは「子育て期の女性」を新たに対象に加えるとともに、課内に「女性・障がい者等就業支援デスク」を設置し、求人開拓から就職後の定着支援まで一貫した支援を行っている。

2 商業の状況

(1) 市町村別商店数・従業者数・販売額の状況

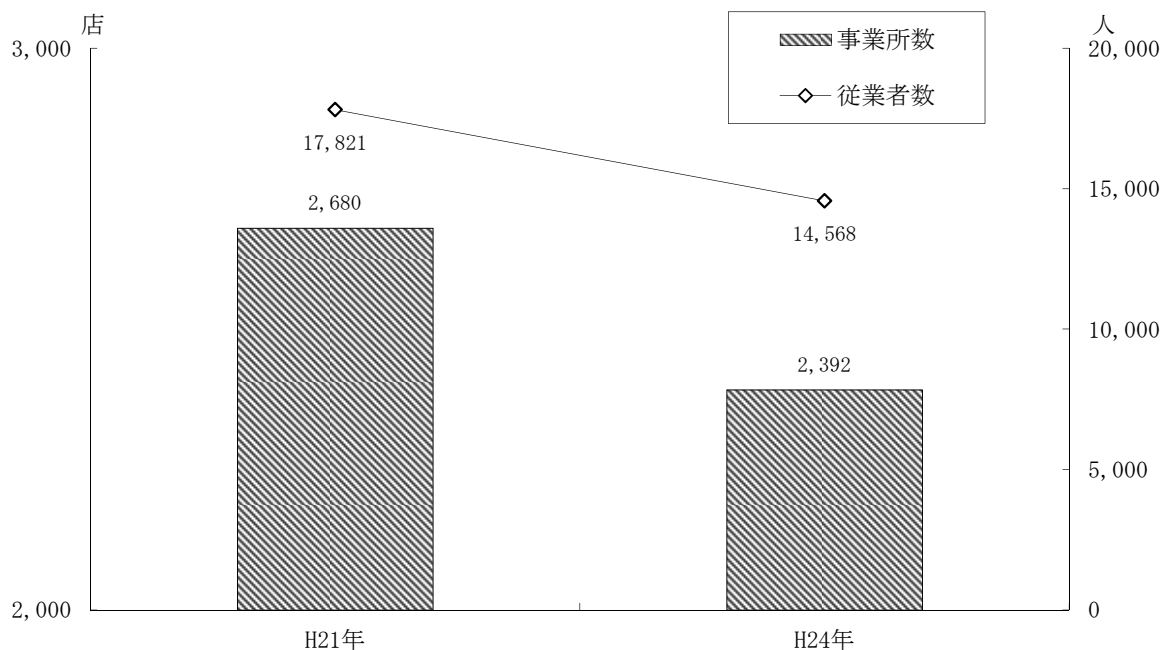
市町村	平成19年 (商業統計調査)			平成21年 (経済センサス-基礎調査) ※1			平成24年 (経済センサス-活動調査) ※1		
	商店数	従業者数 (人)	販売額 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	販売額※2 (百万円)	商店数	従業者数 (人)	販売額 (百万円)
岡谷市	692 (93.8)	4,595 (100.4)	149,376 (113.0)	717	4,860		648 (90.4)	4,000 (82.3)	106,819
諏訪市	821 (93.3)	5,470 (95.5)	202,069 (93.5)	861	5,932		779 (90.5)	5,032 (84.8)	172,730
茅野市	569 (101.8)	3,749 (101.1)	95,620 (110.9)	606	3,999		538 (88.8)	3,012 (75.3)	64,574
下諏訪町	314 (92.9)	1,812 (96.1)	49,456 (100.9)	295	1,779		268 (90.8)	1,555 (87.4)	50,439
富士見町	136 (93.8)	873 (101.6)	19,965 (107.5)	134	861		108 (80.6)	717 (83.3)	13,300
原村	73 (112.3)	392 (116.0)	9,189 (107.4)	67	390		51 (76.1)	252 (64.6)	3,490
管内計 (a)	2,605 (95.6)	16,891 (98.8)	525,675 (102.9)	2,680	17,821		2,392 (89.3)	14,568 (81.7)	411,352
県計 (b)	27,362 (92.6)	183,819 (98.0)	5,832,187 (96.2)	28,711	201,194		25,547 (89.0)	168,136 (83.6)	4,943,557
県対比(%) (a/b)	9.5	9.2	9.0	9.3	8.9		9.4	8.7	8.3

注) 飲食業を除く。()内は前回比

※1 経済センサスは、平成19年に行われた商業統計調査とは調査手法が異なるため、単純比較できるものではない。

※2 平成21年経済センサス-基礎調査では、販売額の公表がされていない。

(2) 商店数・従業者数の推移



(3) 市町村別大規模小売店舗の状況（平成27年3月31日現在）

区 分	大規模小売店舗		小売業の 売場面積 ㎡	大規模小売 店舗の売場 面積シェア %
	店舗数 店	売場面積 ㎡		
岡 谷 市	14	54,693	62,664	87.3
諏 訪 市	17	62,659	68,699	91.2
茅 野 市	11	63,609	51,310	124.0
下 諏 訪 町	3	12,506	27,105	46.1
富 士 見 町	3	9,958	13,747	72.4
原 村	0	0	2,029	0.0
計 ①	48	203,425	225,554	90.2
県 計 ②	522	2,052,555	2,877,095	71.3
県対比 (①/②)%	9.2	9.9	7.8	

注) 大規模小売店舗：売場面積1,000㎡超の店舗（大規模小売店舗立地法の対象店舗）
小売業の売場面積は、平成24年経済センサスからサービス産業振興室にて推計

3 工業の状況

(1) 工業の推移

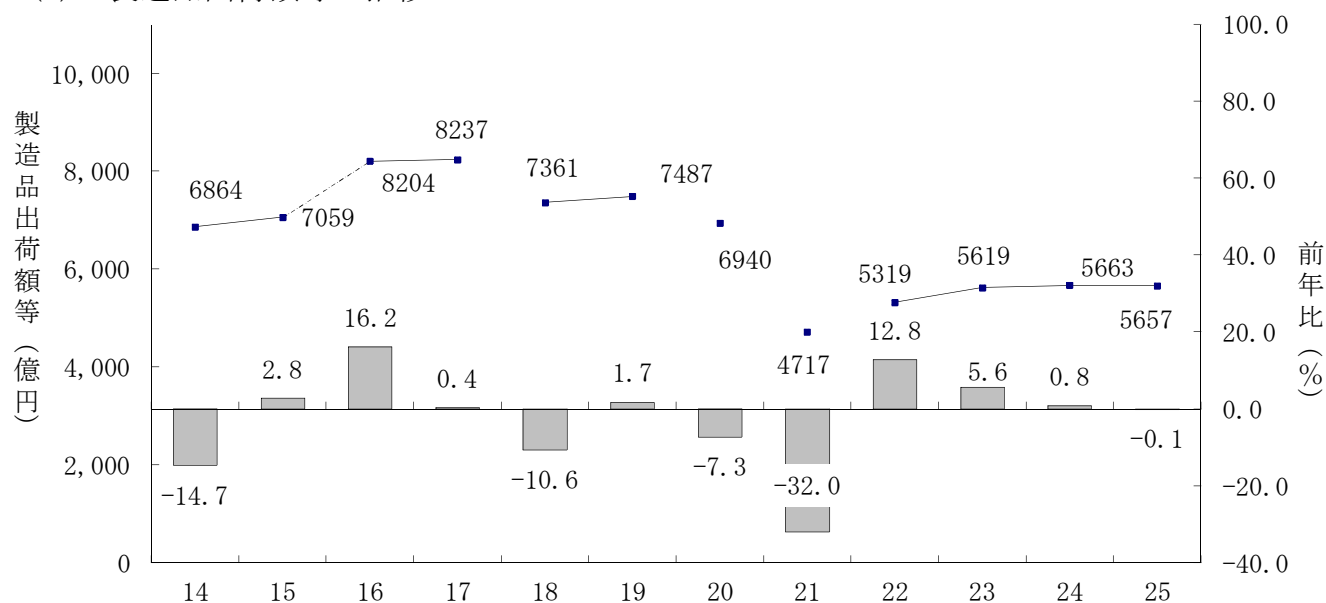
(単位：人・万円・%)

年	諏訪管内(A)				県計(B)				県対比		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	製造品出荷額等		事業所数	従業者数	出荷額等
			金額	前年比			金額	前年比			
14	1,099	29,749	68,636,382	85.3	7,003	212,545	533,185,709	81.8	15.7	14.0	12.9
15	1,138	28,819	70,588,921	102.8	7,165	212,380	568,331,231	106.6	15.9	13.6	12.4
16	1,054	28,866	82,044,367	116.2	6,610	209,511	603,501,022	106.2	15.9	13.8	13.6
17	1,097	30,079	82,373,863	100.4	6,796	211,994	625,993,353	103.7	16.1	14.2	13.2
18	1,014	29,611	73,612,115	89.4	6,371	215,938	636,197,023	101.6	15.9	13.7	11.6
19	1,000	30,084	74,870,854	101.7	6,358	222,000	703,320,316	110.6	15.7	13.6	10.6
20	1,056	29,628	69,400,369	92.7	6,533	215,073	662,402,159	94.2	16.2	13.8	10.5
21	892	25,980	47,171,501	68.0	5,790	192,602	498,392,686	75.2	15.4	13.5	9.5
22	855	25,629	53,191,137	112.8	5,583	191,261	563,833,652	113.1	15.3	13.4	9.4
23	891	25,809	56,194,049	105.6	5,814	186,568	528,283,600	93.7	15.3	13.8	10.6
24	834	25,000	56,634,248	100.8	5,470	187,888	508,780,542	96.3	15.2	13.3	11.1
25	809	24,876	56,566,760	99.9	5,276	189,150	511,253,544	100.5	15.3	13.2	11.1

注)従業者4人以上の事業所が調査対象

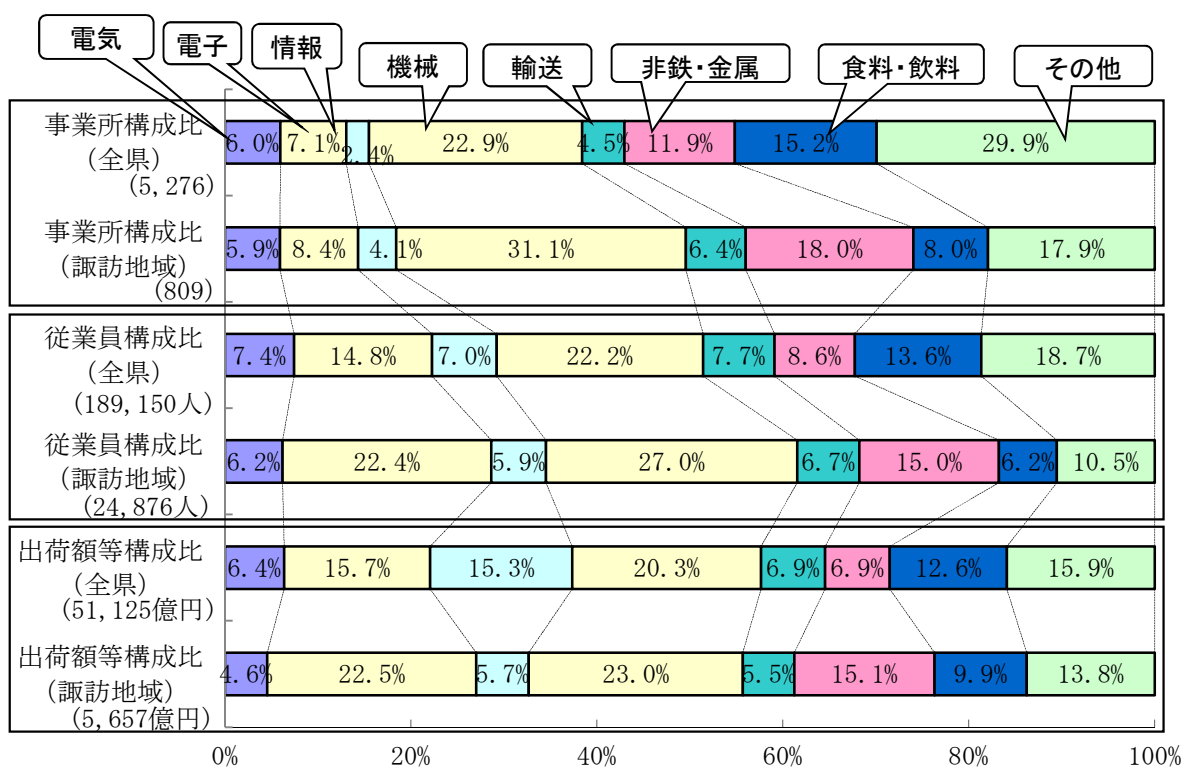
(資料:工業統計)

(2) 製造品出荷額等の推移



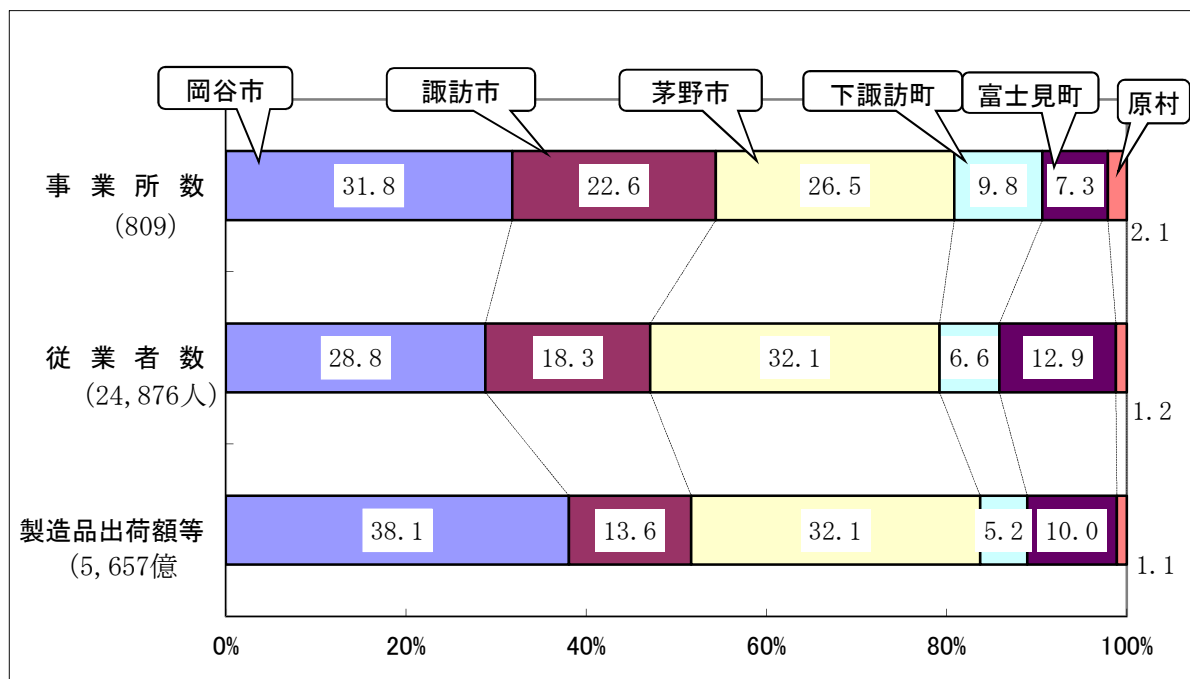
(資料：工業統計[従業者4人以上の事業所が調査対象])

(3) 業種別事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比（平成25年）



☆その他の産業： 基礎素材：木材、紙、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼
生活関連：繊維、家具、印刷、皮、その他

(4) 市町村別工業の構成比（平成25年）



(5) 輸出の推移

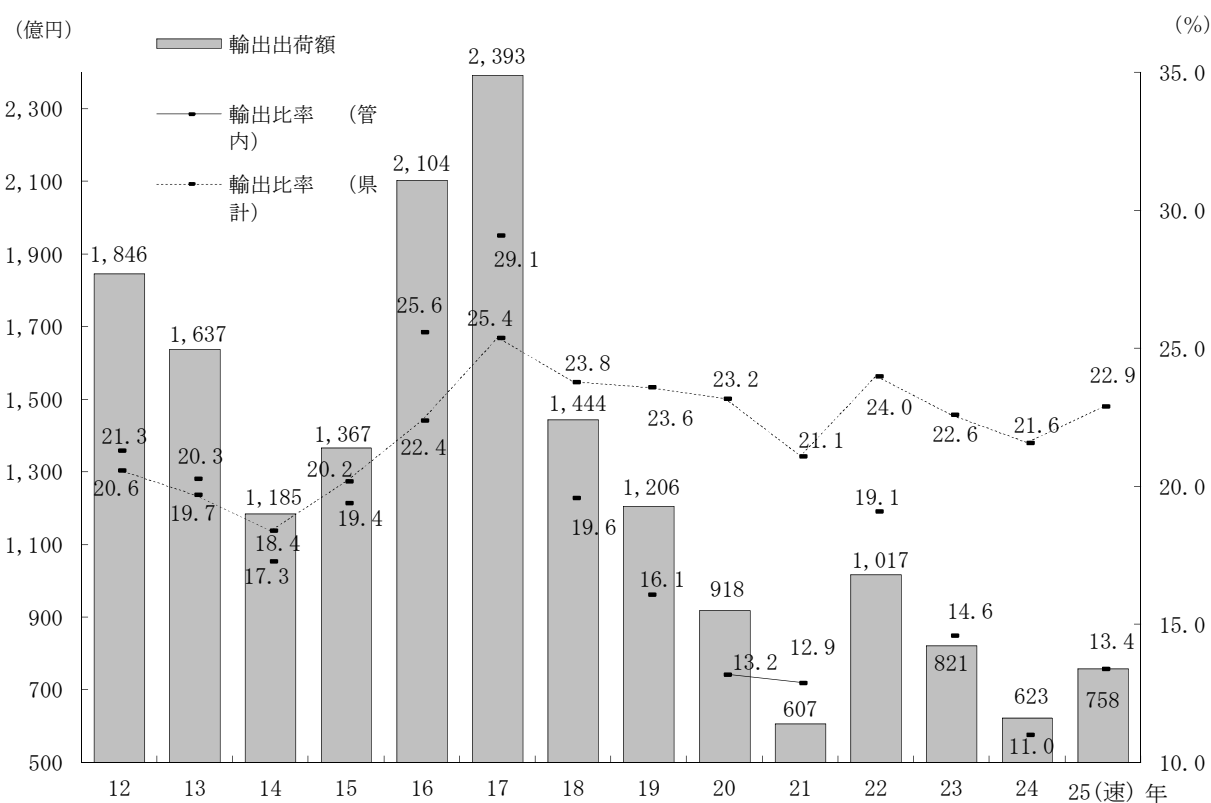
年度	管内計 (A)				県計 (B)				県対比(A/B)	
	事業所数	輸出处荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出处荷額	前年比	輸出比率	事業所数	輸出額
		億円	%	%		億円	%	%	%	%
12	90	1,846	133.6	21.3	451	13,879	113.7	20.6	20.0	13.3
13	91	1,637	88.7	20.3	460	12,362	89.1	19.7	19.8	13.2
14	87	1,185	72.4	17.3	457	9,421	76.2	18.4	19.0	12.6
15	91	1,367	115.4	19.4	446	11,046	117.2	20.2	20.4	12.4
16	105	2,104	153.9	25.6	454	13,113	118.7	22.4	23.1	16.0
17	106	2,393	113.7	29.1	448	15,377	117.3	25.4	23.7	15.6
18	99	1,444	60.3	19.6	447	14,717	95.7	23.8	22.1	9.8
19	96	1,206	83.5	16.1	462	16,177	109.9	23.6	20.8	7.5
20	91	918	76.1	13.2	445	14,881	92.0	23.2	20.4	6.2
21	89	607	66.1	12.9	437	10,188	68.5	21.1	20.4	6.0
22	83	1,017	167.5	19.1	406	13,161	129.2	24.0	20.4	7.7
23	74	821	80.7	14.6	399	11,552	87.8	22.6	18.5	7.1
24	97	623	75.9	11.0	441	10,668	92.3	21.6	22.0	5.8
25(速)	80	758	121.7	13.4	422	11,196	104.9	22.9	19.0	6.8

(注) 輸出比率＝輸出处荷額／製造品出荷額等

(資料：工業統計・輸出生産実態調査)

(平成25年(2013年)12月31日現在、従業員10名以上の企業を対象。諏訪管内の製造品出荷額については4人以上)

(6) 輸出处荷額・輸出比率の推移



4 観光の状況

(1) 観光地利用者数

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (万人)	対前年比 (%)	延数(万人)	対前年比 (%)	
16	1,826	111.5	9,229	94.0	19.8
17	1,589	87.0	8,894	96.4	17.9
18	1,494	94.0	8,756	98.4	17.1
19	1,586	106.2	9,073	103.6	17.5
20	1,417	89.3	8,675	95.6	16.3
21	1,333	94.1	9,174	105.8	14.5
22	1,530	114.8	8,680	94.6	17.6
23	1,316	98.7	8,435	97.2	15.6
24	1,311	99.6	8,473	100.4	15.5
25	1,317	100.4	8,555	101.0	15.4

(資料：観光地利用者統計調査)

(2) 観光消費額

年	管内計		県計		県対比 (%)
	延数 (百万円)	対前年比 (%)	延数 (百万円)	対前年比 (%)	
15	46,478	97.5	371,045	100.5	12.5
16	48,874	105.2	340,953	91.9	14.3
17	44,006	90.0	331,783	97.3	13.3
18	41,734	94.8	324,095	97.7	12.9
19	44,138	105.8	331,058	102.1	13.3
20	39,715	90.0	321,712	97.2	12.3
21	36,815	92.7	334,894	104.1	11.0
22	42,176	114.6	312,703	93.4	13.5
23	36,011	85.4	306,663	98.1	11.7
24	35,835	85.0	309,668	101.0	11.6
25	36,445	101.7	314,857	101.7	11.6

(資料：観光地利用者統計調査)

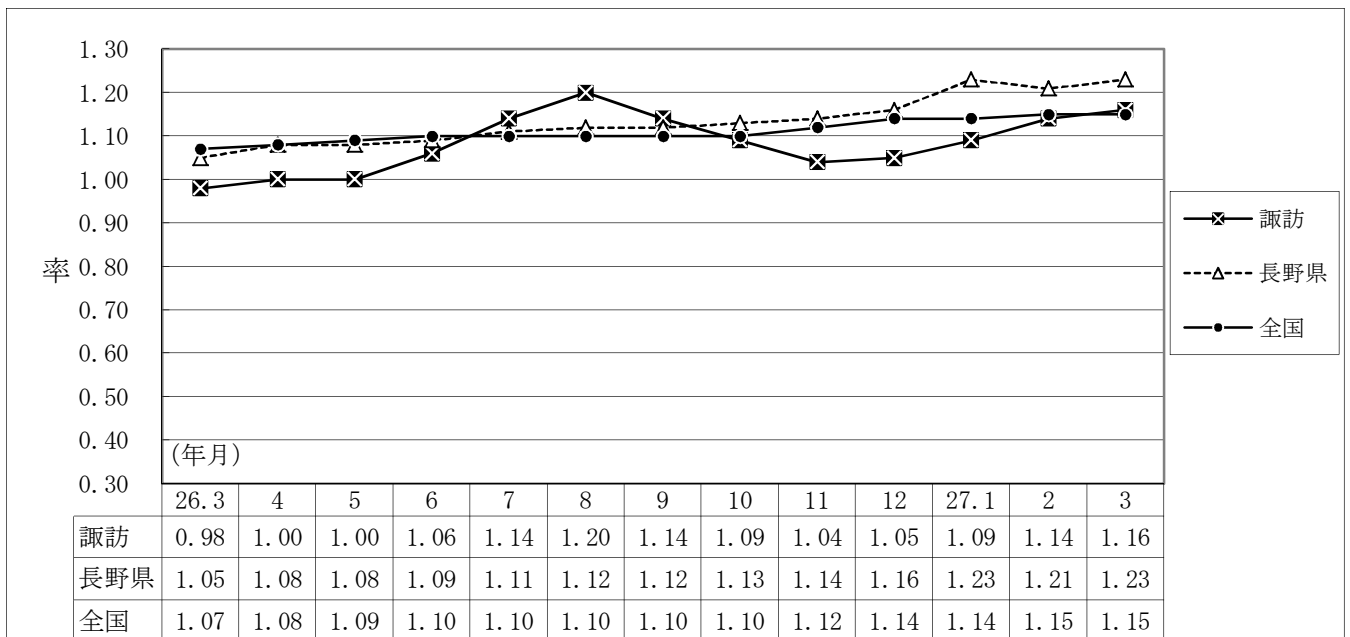
5 職業紹介事業の状況

(1) 職業相談、企業訪問等の状況

年度	平成25年度					平成26年度				
区分	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)	相談 実人員 (人)	相談延 べ件数 (件)	企業 訪問数 (回)	求人開 拓人数 (人)	就職 件数 (件)
障がい者	12	88	110	2	3	17	50	126	11	0
身体障がい者	2	5		0	0	6	18		5	0
知的障がい者	3	25		0	1	3	3		5	0
精神障がい者	7	58		2	2	8	29		1	0
母子家庭の母等	0	0		17	0	2	3		28	0
中国帰国者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
子育て期の女性※	/	/	/	/	/	77	93		7	0
管内合計	12	88	110	19	3	96	146	126	46	0
県合計	230	1,274	2,248	256	56	1,753	6,335	2,873	356	59

※「子育て期の女性」は平成26年度から対象者

(2) 有効求人倍率の推移



6 中小企業制度資金あつせん状況等

資 金 名		平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 比		
		件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)	件数 (%)	金 額 (%)	
あ	経営健全化支援資金	経営安定対策	35	536,170	32	365,400	109.4	146.7
		特別経営安定対策	33	467,150	110	1,642,710	30.0	28.4
		災害対策	0	0	0	0	—	—
		小 計	68	1,003,320	142	2,008,110	47.9	50.0
つ	創業支援資金		54	257,000	44	206,670	122.7	124.4
せ	新事業活性化資金	事業展開向け	19	281,630	10	260,350	190.0	108.2
		地域活性化向け	0	0	0	0	—	—
		防災・環境調和向け	0	0	0	0	—	—
		企業立地向け	0	0	1	55,500	皆 減	
		次世代産業向け	15	261,150	9	158,640	166.7	164.6
		節電・省エネ向け	1	4,000	1	2,100	100.0	190.5
		海外展開向け	1	18,000	1	30,000	100.0	60.0
		小 計	36	564,780	22	506,590	163.6	111.5
ん	経営力強化支援資金		0	0	0	0	皆 増	
	再生支援資金		0	0	0	0	—	—
	東日本大震災復興支援資金		0	0	1	50,000	皆 減	
合 計		158	1,825,100	209	2,771,370	75.6	65.9	
県 計		1,120	12,185,880	1,517	17,918,790	73.8	68	
中小企業振興資金 県計		6,625	33,624,960	7,163	36,143,830	92.5	93	
総 計		7,745	45,810,840	8,680	54,062,620	89.2	84.7	

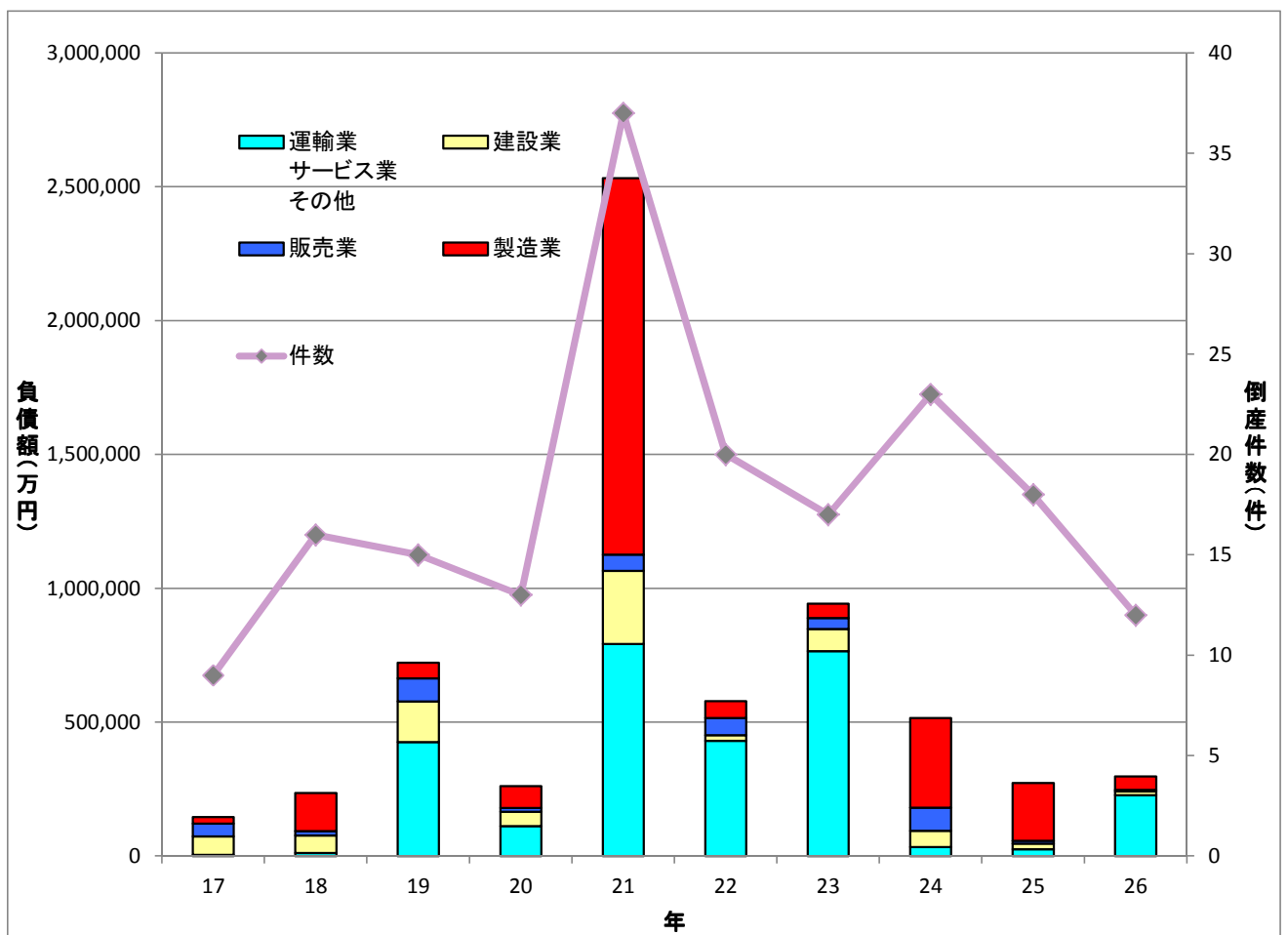
7 倒産の状況

(1) 業種別倒産の状況（負債総額1,000万円以上）

(単位：件、万円)

業種 年	製造業		販売業		建設業		運輸業 サービス業 その他		管内計			県計		
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	1件当り 負債額	件数	負債額	1件当り 負債額
17	4	25,200	2	48,000	2	69,000	1	4,000	9	146,200	16,244	147	658,900	4,482
18	6	141,900	3	16,500	5	65,000	2	12,000	16	235,400	14,713	163	4,459,900	27,361
19	3	58,500	3	86,500	5	151,300	4	425,700	15	722,000	48,133	189	8,744,000	46,265
20	2	81,600	3	13,100	3	54,000	5	112,100	13	260,800	20,062	189	5,277,900	27,925
21	11	1,406,500	5	60,400	9	274,100	12	791,700	37	2,532,700	68,451	226	8,756,400	38,745
22	6	63,600	3	63,700	2	21,000	9	430,700	20	579,000	28,950	151	4,894,300	32,413
23	3	53,900	3	39,800	7	83,800	4	765,000	17	942,500	55,441	155	4,585,500	29,584
24	7	335,100	9	86,200	2	61,200	5	33,300	23	515,800	22,426	138	3,188,600	23,106
25	8	216,500	3	9,800	5	20,900	2	26,000	18	273,200	15,178	113	2,263,400	20,030
26	6	50,700	1	5,000	1	15,000	4	226,900	12	297,600	24,800	97	1,954,500	20,149

(2) 負債額・倒産件数の推移



8 商工会議所・商工会の状況

(1) 概 要

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

区 分	商工業者数	小規模 事業者数	会 員 数	経 営 指導員数	補助員数
岡谷商工会議所	2,517	2,117	1,625	4	1
諏訪商工会議所	2,980	2,610	1,729	4	1
茅野商工会議所	2,334	2,068	1,306	4	1
下諏訪商工会議所	1,218	819	1,084	3	1
富士見町商工会	629	563	381	2	1
原 村 商 工 会	435	383	269	2	1
計	10,113	8,560	6,394	19	6

(2) 小規模事業経営支援事業費補助金交付決定状況（平成 27 年度）

事業主体	交付決定額（千円）	対象経費等
岡谷商工会議所	33,213	事務局長・経営指導員 ・補助員・シニア専門指導員 人件費、 研修等参加旅費・受講料、 指導普及連絡会議開催費、 若手後継者育成事業費、 経営安定特別相談事業費 他
諏訪商工会議所	37,691	
茅野商工会議所	32,769	
下諏訪商工会議所	29,368	
富士見町商工会	19,035	
原 村 商 工 会	17,196	
計	169,272	

9 中小企業技術相談・経営助言の実施状況(平成 26 年度)

区分	内 容	件数	備 考
技術相談	現場技術相談	314	工業技術総合センター職員が直接、製造現場に伺い、無料で技術相談を行う。
経営助言	専門家派遣	24	中小企業新湖センターに登録している専門家による経営診断・助言を行う。